

電力需給緊急対策本部（第3回）概要

日時 : 2011年3月25日 7:50~8:10

場所 : 官邸4階 大会議室

出席者 : 枝野 内閣官房長官、海江田 経済産業大臣、蓮舫 節電啓発等担当大臣、片山 総務大臣、江田 法務大臣、野田 財務大臣、高木 文部科学大臣、細川 厚生労働大臣、鹿野 農林水産大臣、大島 国土交通大臣、松本 環境・防災担当大臣、与謝野 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、中野 国家公安委員会委員長、自見 内閣府特命担当大臣（金融）、玄葉 国家戦略担当大臣、仙谷 内閣官房副長官、福山 内閣官房副長官、瀧野 内閣官房副長官、園田 内閣府政務官、高橋 外務副大臣、近藤 環境副大臣、広田 防衛政務官、望月 内閣官房参与、加藤公一 議員

1. 冒頭発言

- 枝野内閣官房長官から、
 - 計画停電による国民の不便をできる限り小さくするため引き続き見直しを図っていくこと、
 - 計画停電は震災後の急激な供給力低下に伴う臨時的な措置であること
 - 夏場に見込まれる大幅な需給ギャップに向けて供給力の確保に加え、事業活動のあり方や国民の生活様式にまで踏み込んだ対策が必要となることを確認。

2. 資料説明

- 海江田経済産業大臣から、資料「「計画停電」の実施状況等について」及び「東京電力管内の今後の電力需給見通しと対応について」に基づき報告。

3. その他

- 主な発言は以下の通り。

（海江田 経済産業大臣）

- 需要抑制のために様々な手段を検討する必要。ただし国の活力の源であり、復興の基盤である産業活動に与える影響を極力抑える仕組みの見直しが必要。
- すでに産業界にも作業時間などのシフトについて経済産業省から相談中。また、家庭の電力需要抑制は特に重要。
- 関係省庁とも連携してあらゆる手段を講じていく。本部として4月末までには対策を取りまとめてほしい。

（蓮舫 節電啓発等担当大臣）

- 東京電力管内の電気の総需要量が継続的に総供給力を下回るよう管理する必要があり、産業界・公共団体・一般消費者を含め、全ての需要家で達成する必要。
- 個人のライフスタイルや企業活動の在り方まで、タブーなく見直し、しかも、その全体を適切に統合管理していく必要がある。
- 御出席の閣僚の皆様にも、是非最大限の協力をお願いしたい。

（加藤 議員）

- 幹事会では、例えば、始業時間の早期化等の時間差出勤、サマータイムの導入検討、夏休暇の長期化・分散化、ガス・コジェネ等の分散型電源の導入促進等、出席者からは、いろいろな提案が出された。企業行動やライフスタイルまで切

り込めるかがポイント。

- 今後、幹事会の場で、或いは個別に、各府省の担当者とも集中的に議論を行い、具体的な需要削減策に関する検討を促進していきたい。

(与謝野 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策))

- 日本経済のため、生産拠点に電気を回してほしい。生産のレベルが下がってしまう。
- 節電は、一定の効果がある。家庭に節電を意識させるために、料金体系の見直しも考えられるのではないかと。

(玄葉 国家戦略担当大臣)

- 与謝野大臣と同趣旨。供給側は厳しい状況が続く。
- 特に産業界は厳しいが、夏季休暇の在り方を含め色々な工夫の余地があると思う。よく産業界と話し合って知恵を絞ってほしい。
- 家庭については料金の問題と連動するのではないかと。
- 電力の問題は、日本経済、財政へのリスクを伴い、大変なことになりうる。かなり知恵を絞るべき。
- 電力需要抑制対策については、党の方でも、後ろ向きな批判ではなく、前向きな提案をするよう話をしている。

(大畠 国土交通大臣)

- サマータイムをやるなら、相当綿密な計画、打合せが必要。航空や鉄道のダイヤに影響。海外も含め相当な周知が必要。
- 企業も7時スタートや夜間操業もありうる。

(高橋 外務副大臣)

- 西日本の方は、停電がないので、東日本と情勢認識のギャップがある。上手な広報をして、経済活動に影響が出ないようにする必要がある。
- 停電第5グループの人と話をした。いつまで続くのか、夏までかなど見通しを持っていなかった。近い将来に、供給側の見通しを国民に示すべき。
- 西と東の周波数変換の対応を急ぐべき。

(中野 国家公安委員会委員長)

- サマータイムは、信号機の追加投資など、コスト大。フレックスタイムは最大限活用すべき。
- 総合的な節電対策が必要。倉庫などに塗ると庫内の温度が4~5℃下がるような塗料がある。他にも、こうしたタイプの工夫の余地があるはず。

(近藤 環境副大臣)

- 大きな変革期である。環境省ではこれまで、省エネ、節電等に努力してきた。これを一つの機会として捉え、今まで地道にやってきたことを大胆に行わなければならないと考えている。

➤ 最後に、枝野内閣官房長官から以下の発言

- 供給力の拡大について電力会社に最大限の努力を促すこと、需要の抑制について医療行為に直接かわらないところの節電等やれることを見つけて取り組むこと、により国民生活に与える影響を最小限に抑えるよう閣僚に協力を要請。
- 以上